



マーケットレポート

FOMC(7月27・28日)の注目点

情報提供資料
2021年7月29日

年明け以降のテーパリング開始に向け議論が進展

- 金融政策：現行の1200億/月の資産買い入れとゼロ金利政策の据え置きを全会一致で決定
- テーパリング：経済状況の進展は不十分、決定見送り。実施に向けた議論の進展を示唆
- コロナ感染再拡大：経済への悪影響は限定的との見方示す。ワクチン普及等でリスクは低下

1. 現行の緩和策継続を決定。テーパリングは実施決定の判断に向け議論が進展

【FOMC*声明文とパウエルFRB*議長記者会見の注目点】

・金融政策：変更なし。現行の緩和策を継続

FRBは、現行の1200億ドル/月ベースの資産買い入れと、ゼロ金利政策の継続を全会一致で決定。『完全雇用を達成し、インフレ率が一定期間、2%を適度に上回るまで』ゼロ金利政策を維持し、『雇用・物価目標達成に向けた顕著な進展がみられるまで』現行の資産買い入れを継続するとのフォワードガイダンスも据え置かれました。

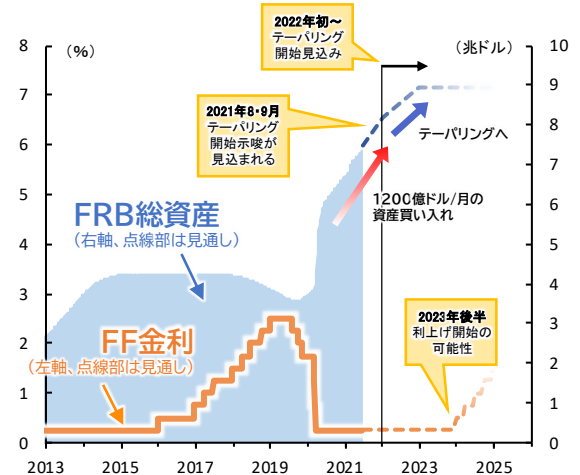
・テーパリング(資産買い入れ縮小)議論：実施に向けた議論が進展

パウエル議長は記者会見で、雇用回復に「課題が残る」とし、テーパリング開始の判断は見送りました。他方、声明文には『今後数回の会合(Incoming meetings)で経済状況の進展を引き続き評価する』との文言が加えられ、記者会見ではパウエル議長が「経済状況が改善した際は、ペースや資産構成を含め、どのように資産買い入れを調整するか議論した」と発言。具体的な手法を含め議論が進んでいることが示されました。

・景気・物価：引き続き強い景気回復を予想、物価上振れは「一時的」

声明文では、『経済・雇用指標の回復は強まっている』との文言が維持され、パウエル議長の記者会見でも、今後も強い回復が続くとの見方が示されました。足元は物価指標の上振れが続いていますが、声明文では『一時的な要因(Transitory factors)の影響が大きい』との文言が据え置かれ、引き続き利上げを急がない姿勢が示されました。

図表1. FF金利とFRB総資産



【出所】FRB、Haver analyticsの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

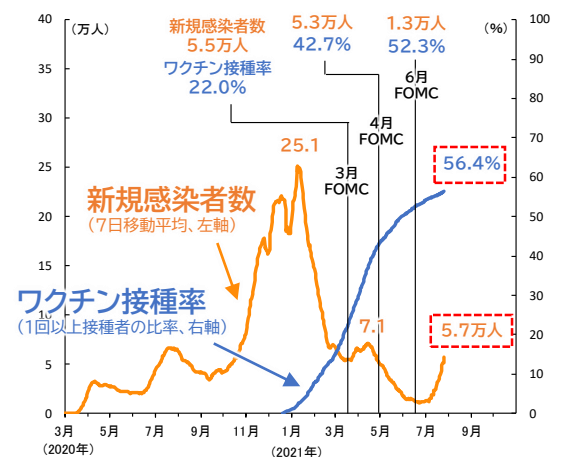
2. コロナ感染拡大リスクは限定的、年明け以降のテーパリングは依然として既定路線

右の図表2の通り、米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大しています。市場では米長期金利が一時1.1%台に低下する等、懸念が高まっており、FOMC後の記者会見でも、新型コロナの景気見通しへの悪影響に関する質問が相次ぎました。パウエル議長はこれらの質問に対し、「悪影響は限定的」との見方を示しました。ワクチン接種率の高まりや、家計の感染抑制策への適応が進み、移動制限等の規制下でも消費の落ち込みが抑制されている点を指摘し、政策正常化に向かう方針を維持する姿勢を示しました。他方、経済再開が遅れる場合は動き手の復帰が遅れる等、リスクは残るとも発言。記者会見では「ワクチン接種のペースは鈍化している」と指摘しました。

市場では、8月のジャクソンホール会合*、あるいは9月のFOMCで、テーパリング開始の決定が示唆され、年末に正式決定、年明け以降にテーパリングが始まるとの見通しがコンセンサスとなっています。ただ、新型コロナの感染拡大が長引く等、不確実性が高まる場合、テーパリング開始の基準としてFRBが期待する、『雇用・物価目標達成に向けた顕著な進展』の確認に時間がかかる可能性があります。

FRBが政策方針を公表する年末までの機会、8月ジャクソンホール会合と3回のFOMCの合計4回となると考えられます。パウエル議長はあくまでも緩和縮小に向けた議論を続ける姿勢を示したものの、声明文では『今後「数回」の会合で経済活動の進展度合いを評価する』としており、来年初からの緩和縮小日程はややタイトになる可能性があります。

図表2. 米国 新型コロナウイルス関連指標



【出所】Our World In Dataの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

*本文、図中の*については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。

※本資料の使用に際し、最終ページの<本資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈用語説明〉

*FOMC … 連邦公開市場委員会(Federal Open Market Committee)。金融政策決定会合にあたる。

*FRB … 連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)。米国の中央銀行にあたる。

*ジャクソンホール会合 … カンザスシティ連銀が主催するシンポジウム。主要国の中央銀行総裁等が講演する。FRBの議長講演では金融政策の重要な変更が示唆されることもあり、市場参加者が注目する。今年は8月26～28日開催。

〈本資料に関するご留意事項〉

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。